

(中国)米中通商交渉の決裂リスクと9月の輸出の堅調さ

第2次トランプ政権の発足以降、米国は2025年4月に「相互関税」を発動し、中国に対して最大145%の追加関税を課した。これに対抗し、中国も対米関税を125%まで引き上げた。こうしたなか、5月(スイス)および6月(英国)に開催された米中通商協議では、相互に賦課した関税措置の停止・廃止や協議の継続などで合意した。その結果、米国の対中関税は30%、中国の対米関税は10%にそれぞれ下がっている。

その後、7月末にスウェーデンで3回目の米中通商協議を経て、8月12日には関税の停止期限が90日間延長され、協議が継続されることになった。新たな期限は11月10日で、それまでの間、中国からの輸入製品には、引き続き30%の関税が適用される。なお、第1次トランプ政権の18年に発動された最大25%の対中関税と合計して現在の対中関税率は最大55%となっている。

足元では、9月中旬に米中首脳が電話会談を行ったほか、スペインで開かれた4回目の米中閣僚級貿易協議においては、中国が米国に対し関税の引下げや半導体規制の緩和を求めたとみられる。これに対し中国は、電気自動車や半導体など先端産業の核心素材であるレアアースや高性能磁石といった重要鉱物の輸出禁止措置を一時的に解除した。

しかし、トランプ政権は9月末、安全保障上の懸念がある輸出先をまとめたリストの運用を見直し、中国通信機器大手の華為技術などの子会社を禁輸対象に加えた。さらに、10月14日から、中国で建造された船舶や中国企業が所有・運航する船舶に対し、1トン当たり80ドルの追加入港使用料を課すことも発表した。

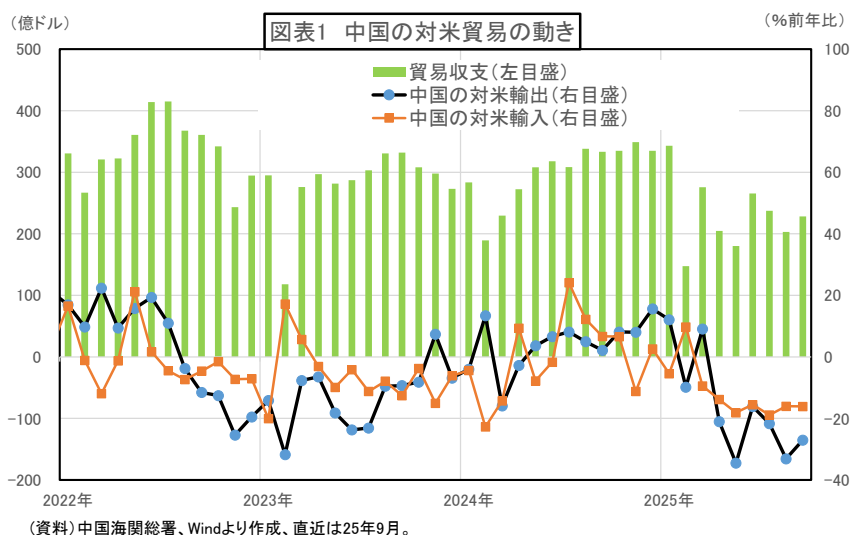
このように米国による対中制裁措置の緩和や見直しの動きは見られず、むしろ輸出規制が強化されている。これを受けて中国政府は対抗措置として、10月9日にレアアースの輸出規制をさらに強めると決定した。10日には、米半導体大手クアルコムに対し独占禁止法違反の疑いで調査を始める方針も明らかにした。さらに米国船が中国に寄港する際に追加の使用料を徴収することも発表した。

これらの動きに対し、トランプ大統領は10日、中国製品に対して11月から100%の追加関税を課す方針を表明した。現在、米国の対中関税率は平均で約55%水準だが、これに100%が上乗せされると、最大155%という極めて高い関税率が適用されることになる。また、トランプ大統領は10月末に韓国で開催予定の国際会議(APEC)に合わせて調整中の米中首脳会談について、「開催しない可能性がある」と言及した。ただし、その後ホワイトハウスでの記者団の質問に対し、「韓国に行く予定なので会談を行う可能性もある」と述べた。中国商務部も12日の声明で「争いは望まないが、恐れてもいない」と強調した。

これらを踏まえると、今後の交渉によって貿易戦争の激化リスクを回避する余地と時間は依然として残されている。新たな関税引き上げの可能性は低いと見られるが、短期的に現行の高関税(55%)を引下げることがより困難になる可能性も示唆している。

こうしたなか、中国税関総署が10月13日に9月の輸出入統計を発表したが、そのポイントを紹介する。

相互の関税賦課の影響などにより、米中間の貿易は大幅な減少が続いている。9月の対米輸出額(ドル建て、速報)は前年比▲27.0%の343億ドル(約5.1兆円)とマイナス幅が縮小したものの、6か月連続での減少となった(図表1)。また、対米輸入額も同▲16.1%の115億ドル(約1.7兆円)と減少した。



一方で、対米輸出の大幅な減少を補ったのがアセアン、欧州、日本となる。シンガポールやベトナムなどのアセアン向け輸出額は同15.6%と8月(同22.5%)から鈍化したものの、底堅く推移している。また、欧州向けは同14.2%と8月(同10.4%)から伸びが加速した。さらに、日本向けも同1.8%と8月(同6.7%)から減速したものの、比較的堅調だった。

このように、アセアン、欧州、日本向け輸出が堅調に推移したため、9月の輸出額(ドル建て、速報)は前年比8.3%の3,286億ドル(約47兆円)となり8月の4.4%から加速した(図表2)。また、輸入額も同7.4%の2,381億ドルと8月(同1.3%)から大きく加速した。輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字は905億ドルとなった。

中国輸出の先行きについては、米中通商交渉が決裂となる可能性が低いとみられるが、トランプ関税や規制の影響が一段と強まることも予想されるため、前年割れに転じると見込まれる。引き続き米中通商協議の行方やそれに伴う輸出環境の変化および内需拡大政策の効果を注視していきたい。

